

基本施策評価シート

基本施策最終評価
B

基本施策通し番号 13

基本施策 犯罪、事故、消費者被害がないまちづくりの推進
 構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	地域防犯力の強化	C
施策2	交通安全対策の推進	B
施策3	消費者生活の安全の確保	B

成果指標

指標	内容	令和2年度 目標	令和2年度末 実績	単位	令和2年度の成果の検証
刑法犯認知件数	大野市における刑法犯認知年間件数	100以下	104	件	高齢者を狙った特殊詐欺の未然防止に成果は上がったが、万引きなどの窃盗、住居侵入の犯罪が多発した結果となった。
消費者相談センター相談件数	消費者相談センターに相談があった事前相談、問い合わせへの助言、相手方とのあっせん(協議)などの年間件数	260	206	件	啓発や消費者教育活動での事例紹介などにより、かきこい消費者づくりにつながった。消費者相談センターへの相談があったもののうち、あっせん解決の割合が高いことから、相談者が満足いく対応ができています。

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を狙った特殊詐欺の未然防止に成果は上がったが、万引きなどの窃盗、住居侵入の犯罪が多発した結果となり増加した。 ・交通死亡事故や人身事故は減少傾向にあるが、高齢者が当事者となる事故の割合は高くなっている。 ・消費者を取り巻く環境が複雑・多様化し、インターネット取引に関する被害や特殊詐欺などの消費者被害が、身近なところで起きている。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・万引きなどの窃盗、住居侵入の犯罪の対策として地域と行政が連携した防犯対策が必要。 ・高齢者の事故防止を重点目標とし、交通安全対策の強化や交通事故のない安全で安心なまちづくりを進めることが必要。 ・相談窓口の強化や消費者教育の推進が必要。

社会情勢・市民ニーズの変化

・全国的に、高齢者ドライバーによる逆走やブレーキの踏み間違いなどの重大事故が多発し、社会問題となっており、高齢者の交通安全対策が求められている。また、幼児や小学生が犠牲となる事故が全国的に多発し、通学路等での子どもの安全確保が求められている。
 ・平成29年3月12日に道路交通法が改正され、75歳以上の運転者への適性検査制度の見直しや臨時認知機能検査の実施、高齢者講習方法などが新設された。
 ・消費者契約法が改正され、不安を煽る告知については契約を取り消すことができることとなった。
 ・大野市消費者相談センターに寄せられる相談件数は減少傾向にあるが、相談内容はインターネット通販や架空請求メールなど多岐にわたっている。
 ・国の消費者基本計画に定める「地域の活性化や雇用なども含む、人や社会・環境に配慮した消費行動」を実践できる倫理的消費者の育成が求められている。

現在の「現状」と「課題」

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を狙った特殊詐欺の未然防止に成果は上がったが、万引きなどの窃盗、住居侵入の犯罪が多発している。 ・交通死亡事故や人身事故の件数は減少傾向にあるが、高齢者が当事者となる割合が依然として高い水準となっている。 ・社会経済情勢の変化により、消費者問題は多様化かつ複雑化してきており、特に巣ごもり消費からインターネット取引に関する被害や相談が増加している。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会問題化している高齢者ドライバーによる交通事故の増加により、高齢者の運転免許自主返納は増加しているが、バスの無料乗車券の交付期間に限りがあるため、高齢化をふまえた支給期間の検討や、高齢歩行者向けの交通安全教育が必要である。

基本施策の「成果」

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小中学校、保育園、幼稚園及び高齢者を対象とした交通安全教室の開催や、交通対策協議会と連携した各種啓発活動、運転免許自主返納支援事業により市民の交通安全意識の向上が図られ、結果、交通事故件数は令和2年度で538件と令和元年度と比べ13件減少した。 ・多様化、複雑化してきている消費者問題に対応するため、消費生活相談員のスキルアップ研修への参加や、消費者相談については、状況に応じた適切なアドバイスやあっせんを行うなど、消費者の利益の擁護やトラブルの未然防止が図られた。
-----	--

改善点

・住居侵入の犯罪の対策として、鍵かけ運動の推進や夜間パトロールを継続するとともに、地域と行政が連携した安全で安心なまちづくり推進会議の活動を継続する必要がある。
 ・高齢者事故及び自転車事故の防止を図るため、危険予測トレーニングやシートベルト効果体験、自転車運転シュミレーターなど、より実践的な参加体験型の高齢者交通安全教室を実施する。
 ・複雑・多様化した消費者被害の事案に的確に対応するため、消費者相談アドバイザーの指導体制のもと、事例研修会への参加や相談員相互の情報共有などにより相談員の資質向上を図る。